

社会資本総合整備計画													防災・安全交付金		令和04年12月28日	
計画の名称	海老名市の公共下水道における防災・安全の実現（重点計画）															
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		○		
交付対象	海老名市															
計画の目標	下水道施設の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の実現を図る。															
	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。															
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		862	A	862	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	下水道施設における管渠の可とう化実施率を26% (R3当初) から61%（R7末）に増加させる。			
	下水道における管渠の可とう化（可とう性継手整備）率	26%	44%	61%
	可とう性継手整備済み箇所数 / 可とう性継手を整備すべき箇所数（計画全体338箇所）			
2	下水道による都市浸水対策達成率を43% (R3当初) から45%（R7末）に増加させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率	43%	44%	45%
	浸水対策完了済み面積 / 浸水対策を実施すべき面積（計画全体1,509ha）			
3	雨水管理総合計画の策定率を 0 % (R3当初) から100%（R7末）に増加させる。			
	雨水管理総合計画策定率	0%	100%	100%
	雨水管理総合計画の策定済み面積 / 雨水管理総合計画を策定すべき面積（計画全体2,334ha）			
4	下水道総合地震対策計画の策定（見直し）率を 0 % (R3当初) から100%（R7末）に増加させる。			
	下水道総合地震対策計画策定（見直し）率	0%	100%	100%
	下水道総合地震対策計画の見直し済み面積 / 下水道総合地震対策計画を見直しすべき面積（計画全体1,719ha）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
海老名市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 污水）	改築	管渠施設耐震化（地震対策）	可とう性継手設置 115箇所	海老名市	■	■	■	■	■	179		策定済
	A07-002	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 雨水）	新設	国分排水区	L=350m	海老名市	■	■	■	■	■	444		-
	A07-003	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 雨水）	新設	河原口排水区	L=500m	海老名市	■	■	■	■	■	230		-
	A07-004	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 雨水）	新設	貫抜排水区	L=50m	海老名市	■	■				5		-
	A07-005	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 雨水）	新設	海老名市雨水管理総合計画	雨水管理総合計画の策定	海老名市		■	■			3		-
A07-006	下水道	一般	海老名市	直接	海老名市	管渠（ 污水）	改築	海老名市下水道総合地震対策計画	下水道総合地震対策計画の策定（見直し）	海老名市		■				1		-	
										小計						862			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						862		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	8	27	108	187	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	8	27	108	187	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	108	
支払済額 (e)	8	27	0	181	
翌年度繰越額 (f)	0	0	108	114	
うち未契約繰越額(g)	0	0	45	59	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	41.66	20	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			国の補正予算配分に伴い事業計画を再検討した結果、一部が未契約繰越となったため。	国の補正予算配分に伴い事業計画を再検討した結果、一部が未契約繰越となったため。	